

# 地域新 MaaS 創出推進事業の 先進パイロット地域募集について

令和 2 年度「高度な自動走行・MaaS 等の社会実装に向けた研究開発・実証事業  
(自動走行車等を活用した新しいモビリティサービス実証事業)」

## 「地域新 MaaS 創出推進事業」

### 応募申請書類の作成要領

1. 申請書類は、「別紙 2 応募申請書類様式」に従って記載してください。
2. 申請書類の用紙は A 4 版で、縦置き・横書きにしてください。
3. 申請書類は、電子メールで提出してください。

令和 2 年 4 月

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

## 応募申請書 様式（１）作成要領

- 申請に当たって、地域名、代表団体の代表者、プロジェクトリーダー等を、様式（１）に記載してください。

- 記入すべき項目とその内容は次のとおりです。

### ○地域・エリア名

提案内容が実施される地域・エリア名を記載してください。

### ○事業・プロジェクト名

新しいモビリティサービスの実装を目指す事業・プロジェクトの名称を記載してください。

### ○応募するテーマ

プロジェクトが該当するテーマを選択してください。

- (A) 異業種との連携による収益活用・付加価値創出
- (B) 他の移動との重ね掛けによる効率化
- (C) モビリティによるサービス提供
- (D) 需要側の変容を促す仕掛け
- (E) モビリティ関連データの取得、交通・都市政策との連携

以下のテーマに該当するかどうかについても選択してください。

広域（複数の交通事業者間、複数の自治体間）のデータ連携に関するプロジェクト  
自動走行車を活用するプロジェクト

### ○代表団体

代表団体の名称、代表者の役職・氏名、団体の所在地を記載してください。

### ○プロジェクトリーダー

申請内容に関する問い合わせ等の連絡窓口ともなるプロジェクトリーダーについて、その氏名、所属部署名、電話番号等を記載してください。

### ○応募内容の概要

本事業への応募内容の概要として、地域の取組や課題等を含め、事業の企画提案や実証実験、体制、要求事業費額等について簡潔に記載して下さい。

### ○応募の見通し

昨今の新型コロナウイルス対策等の状況を踏まえた応募書類の提出見通し。

## 地域の事業紹介 様式（２）作成要領

- 様式（２）は、別紙３の様式を用いて、実証実験の概要を作成してください。
- 様式（２）－１～（２）－５に関しては、Ａ４サイズ、縦置き、１０枚以内で記載してください。
- 第三者が読んで内容が把握できる表現とすることを心がけてください。
- 下記の作成要領に従って作成してください。

### A. プロジェクトの全体像

#### 評価：必須項目

- ① **【適合性】** 地域が直面している課題と事業の目的や内容が明確になっているか。地域経済の活性化等に関する KPI が設定されているか。サービス内容や提供範囲など、将来の姿が具体的にイメージできているか。
- ② **【継続性】** 構想の具体化に向けた取組方針（本実証実験を含む）やロードマップが具体的にになっているか。実証実験の位置づけとその先の取組方針が示されているか。

#### 評価：加点項目

- ③ **【適合性】** 将来的に自律的・持続的に収益が期待できる事業モデルを目指した検討がされているか。サービスの事業性向上、移動需要の掘り起こし、異業種との連携を通じ地域経済の活性化に資するモデルとなっているか。
- ④ **【継続性】** 事業の実施・継続について、地域内の関係者間で合意形成がなされているか。将来的な事業化に向けて、現行法制度や事業者間連携等における課題とその解決方法の検討状況について記載があるか。

### 様式（２）－１

#### A－１. 背景、地域の課題、解決策の方向性

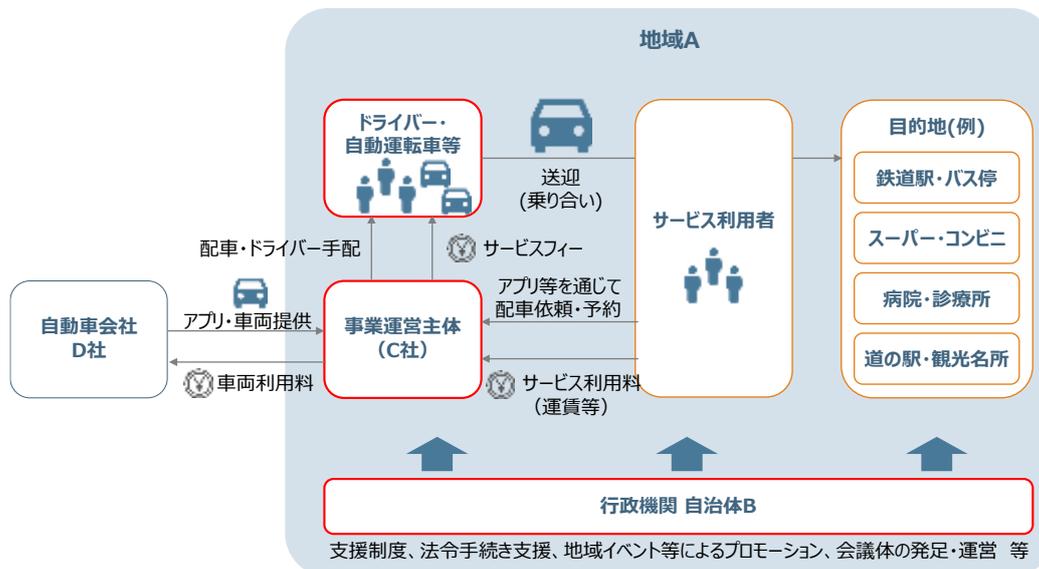
自動走行や新たなモビリティサービスの社会実装を検討するに至った背景や課題、それらの要因についての認識を記載してください。地域が直面している問題の主因が公共交通サービス分野にあり、本事業を活用して課題解決の必要性があることを説明してください。本提案に関連する範囲で、地域が直面している問題を具体的に記載してください。地域が直面している問題や課題を説明する定量的な指標や、地域経済の活性化や持続可能性の確保に向けて目標している定量的指標を用いて記載してください。（自由記述）

#### A－２. 将来構想のサービスモデル

今後、社会実装に取り組みたい構想をサービスモデルとして記載してください。その上で、地域が直面している課題に対して、将来構想がどのように貢献できるか、期待を記載してください。

また、以下の記入例を参考に、今後検討する事業ベースで持続可能なモデルの想定を記載してください。なお、図中の機関・事業者名は、可能な限り具体的な機関・事業者名を記載し、お金とサービス提供の流れ、役割分担の全体像が分かるように記載してください。（自由記述）

(例 1)



(例 2)

サービス提供者	サービス内容	提供価値	想定利用者
<ul style="list-style-type: none"> <li>目的地となる施設運営会社（鉄道・バス、ショッピングモール、スーパー・コンビニ、病院、ホテル、観光施設等）</li> <li>地域コミュニティ（商工会、町内会、地域経済団体等）</li> <li>行政機関（地元自治体）</li> <li>自動車メーカー</li> <li>アプリ開発会社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドライバー・自動車の最適配置</li> <li>目的地との交渉（クーポン発行などの商業的な連携、駐車場所交渉等）</li> <li>利用者数予測</li> <li>車両メンテナンス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客に対して： 移動難民となっている地域住民や、タクシー以外の移動手段を持たない観光客・ビジネス客等への移動手段（利便性）の提供</li> <li>地域企業に対して： 利用者への広告媒体として活用してもらうことで、域内(相互)送客</li> <li>地域全体に対して： 渋滞の解消・緩和</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民（移動難民となっている高齢者、バス廃止路線上にある●●団地の住民等）</li> <li>観光客</li> <li>ビジネス客（出張者）</li> </ul>
<b>主な費用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車レンタル・リース費</li> <li>アプリ開発費・利用料</li> <li>運営人員の人件費</li> <li>地域コミュニティへの利用インセンティブ・周知費用（周知チラシ等のマーケティング費用）</li> </ul>		<b>主な収入</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者からのサービス利用料（運賃）</li> <li>商業施設等からの広告料（車両内広告やアプリ上でのクーポン発行等のマーケティングサービス利用料）</li> </ul>	

A-3. 実装に向けた取組

A-1でご説明頂いた課題やそれらの要因の解決に向けて、将来構想の社会実装を念頭に置いたロードマップ（数年先を含めた全体像など）を記載してください。

過年度事業で得た知見やハードル（技術面、運営面・運行面、法制度面、社会環境等）と、今後に想定される取組（事業概要や目的、期待する成果）について記載してください。

（自由記述）

## 様式（２）－２

### B. 実証実験の内容

#### **評価：必須項目**

- ① **【具体性】** 将来のサービスモデルに向けた実証として、検証課題と検証方法が具体的に  
なっているか。選択したテーマに対する実証内容として具体的に  
なっているか。今回実施する、または、実施した実証実験が、技術面・運用面において先進的・独自性のある  
モデルとなり得るか。
- ② **【実行性】** 実証実験における代表団体や参加団体の役割、取組内容が明確に記載されて  
いるか。将来、事業主体となり得る主体を含む、実行性のある体制が組まれているか。

#### **評価：加点項目**

- ③ **【具体性】** 実証実験に関し、事業性向上や制度検証に資する要素、想定利用者のニーズ  
に配慮されているか。潜在的利用者のニーズを把握するための調査を実施する計画がある  
か。
- ④ **【実行性】** 実証実験に関し、地域における自治体や民間企業の関係者の関与・連携が見  
られるか。交通関係事業者以外の民間企業（例：小売、物流、医療・福祉、自動車等ベン  
チャー企業）が参画しているか。

#### B－１. 実証実験の実施内容

今回実施する実証実験について、将来構想の全体における位置付けを記載してください。実証実験の内容や達成すべき目標を記載してください。テーマへの適合やAでご説明  
頂いた地域課題との整合、従来取組に対する新たな取組内容について意識して記載し  
てください。

実証実験の内容としては、実施するサービス内容（交通手段や頻度、実施期間等）、想  
定利用者（属性や目標乗客数等）、展開地域等を記載してください。

実証実験および調査分析の実施内容に関しては、「テーマごとの応募者および事務局の  
実施事項案」も参考にしてください。（自由記述）

#### B－２. 実証実験の特徴（先進性・独自性）

今回実施する実証実験の先進性・独自性を説明してください。ここでいう先進性・独自  
性とは以下のような場合を指し、該当が多い方が望ましいものとします。（自由記述）

- ・ 地域特性が同様の地域で類似の取り組みが行われておらず、より高度な取組への  
挑戦
- ・ 地域内外のステークホルダーと連携を進めて、合意形成に取り組んでいる
- ・ シナジーのある形で広域（複数の交通事業者間、複数の自治体間）連携を行って  
いる
- ・ 実験による行動変容前後のデータをとるに取得することができる。そのため、よ  
り長期にわたってコスト効率的に実証を行うことができる
- ・ 公共交通機関に加え、タクシー、カーシェアリング等の自動車を活用したサービ  
ス、自家用車、バイクシェア、小型モビリティ、自動走行車・配送ロボット等の  
幅広いモーターとの連携を行っている
- ・ 交通関係事業者以外の民間企業（例：小売、物流、医療・福祉、自動車、その他  
スタートアップ企業等）との連携により得られる効果を検証できる
- ・ 実証実験や社会実装に当たって制度当局との関係でクリアにすべき項目が明確で

あり、実証実験開始までの制度活用の目途が立っている

### B-3. 実験で検証する命題と検証手法

実証実験で具体的に明らかにしたいこと（以下、命題と呼ぶ）を整理した上で、Aでご説明頂いた地域課題との対応を記載してください。その命題を検証するために、どのような分析が必要になるか。分析に必要なデータは何か、どうやって入手するかを記載してください。また、前述の分析内容を踏まえて、現行で期待されている結果や効果と実証実験の成否を判断する指標・考え方を記載して下さい。（自由記述）

様式（２）－３

C. 実証実験の実施体制

C－１. 実証実験の実施体制

関係事業者の実施内容・役割分担・調整状況を一覧表にして作成してください。特に行政と民間事業者が協働する仕組みや体制を構築している場合は、その詳細を含めるようにしてください。（自由記述）

○本事業の応募主体

関係事業者（例）		実施内容・役割・調整状況
代表団体	（A社）	
参加団体	（B団体）	
参加団体	（C社）	
参加団体	（D社）	
参加団体	．．．．．	

C－２. 関係者との調整状況

実証実験の準備に向けて、代表団体や参加団体やその他関係者（行政機関を含む）との協議や検討の有無、その内容を記載して下さい。（自由記述）

様式（２）－４

D. 実証実験の工程

令和2年度の実証実験に関するスケジュールを、月次で記載してください。会議日程等、マイルストーンとなるイベントを記載してください。また、プロジェクト全体としての取組に関しても、実証実験に関連するものについては記載してください。（自由記述）

実施項目	令和2年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
1. ○○○○○	—								→			
(1) ○○○○○○○												→
(2) ○○○○○○○												→
(3) ○○○○○○○												
2. ○○○○○○○												
(1) ○○○○○○○				—						→		
(2) ○○○○○○○												→
3. ○○○○○○○												
(1) ○○○○○○○												→
○○会議日程								○				

様式（２）－５

E. 実証実験の実施における留意事項

E-1. 現行法制度下での課題

実証実験の実施に向けて調整が必要になるなど、対応負荷が大きい法制度面の課題を記載し、解決案をご記入ください。（自由回答）

E-2. 特記事項

その他、特記事項があればご記入ください。（自由記述）

### 概算見積書 様式（3）作成要領

- ・ 実証実験に必要な費用のうち、事務局による負担を求める費用について概算見積を提出してください。事務局から代表団体に対する外注費として支出します。
- ・ 外注費は1地域あたり1,000～3,000万円を想定しています。ただし、広域（複数の交通事業者間、複数の自治体間）のデータ連携に関するプロジェクトや自動走行車を活用するプロジェクトに関しては、規模や車両手配等に依じた追加支出をします。
- ・ 具体的な委託金額については、事務局との協議のうえ、実証実験の内容等を踏まえ、支出の必要性等を考慮して決定することとします。
- ・ 国側で負担できるのはあくまでも実証実験を実施し、その効果や課題の検証を行うために必要な経費であり、自動運転車両やMaaS用アプリ等の新規開発費や実証実験のPRのためのイベント開催費などは認められません。なお、地域の実証実験の実情に合わせ、既存のシステムを組み合わせやカスタマイズするための費用やデータ収集のために必要となる経費については、新規開発費にはあたらないため、必要な経費として認めます。
- ・ 作成に際し、「テーマごとの応募者および事務局の実施事項案」も参考にしてください。
- ・ 本事業による外注費に加え、地域の行政・事業者により、実証実験の費用をまかなうことも可能です。
- ・ 実験予算の全体像（主体別の費用分担や旅客等から見込まれる収入）が分かるようにお示し下さい。

### 外部委託・事務局支援依頼書 様式（4）作成要領

- ・ 様式に従い、実証実験の実施に際して、代表団体から他の事業者にも業務の一部を委託する場合は、委託先と内容や見積金額を記載してください。他事業実施者への委託も本項に含まれます。委託先が未定の場合は、「未定」と記載してください。
- ・ また、代表団体や参加団体の体制が不十分だったり、他事業実施者への委託予定が無い場合は、実証実験の計画立案や推進について、事務局に支援を依頼することができます。
- ・ なお、記載内容は、応募者からの提案であり、全ての実施を確約するものではありません。最終的には事務局と協議の上で、決定することとします。

## テーマごとの応募者および事務局の実施事項案

### (A) 異業種との連携による収益活用・付加価値創出

観光や不動産等の異業種との連携により、複合サービスの一部としてサービスモビリティサービスが持続可能となることを目指す取組

### 異業種との連携による収益活用・付加価値創出

- 観光や不動産等の異業種連携により、事業全体として顧客満足度や収益性を高めることで、移動単体では事業が成立しない場合もモビリティサービスを持続可能に。
- 異業種や他地域とのシームレスな接続を意識し、API等のデータ連携可能な手段を実装することでアプリ・データ連携や複数地域で連携した取組を推進。

#### <大津市における観光MaaS実証実験>



- 大津市は、京阪バス・日本ユニシスと共に大津市内、比叡山を対象に観光案内、ルート検索、クーポン、企画乗車券購入機能などが一体となった観光MaaS アプリ「ことことなび」の実証実験を実施。
- アプリによる地域内移動の利便性向上、誘客・周遊の促進への効果を検証

出所：京阪バスプレスリリース、ホームページ

#### <交通×不動産：Maximus>



- Maximus による集合住宅「Parkmerced」は、住民に、Uber 等で利用可能なポイントを付与、自家用車を所有しなくてよい生活を推奨
- 住民は、公共交通・カーシェア・ライドシェア等多様なモビリティを利用可
- 住民が自家用車を所有しなくてよい環境を実現することにより、今後の不動産開発では駐車場の面積を従来の半分に抑える方針

出所：Maximus、各種報道

出所) 経済産業省

分析アプローチ	当初期待された効率化や増収の効果が顕在化したかを検証していく。そのために、異業種との連携下で移動した旅客と、そうでない旅客の行動を比較分析して、連携の影響度を試算する。導入前後の比較や新しいモビリティサービスの利用有無の差異に着目することで比較分析を設計する。
地域に委託する業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 交通や物流に関する地域の課題発掘と深掘り</li> <li>✓ 地域の実態を踏まえた実証エリアの設定</li> <li>✓ 実証走行やデータ取得方法を考慮した実験計画の立案</li> <li>✓ 実証に向けて必要な法制度面の手続きの確認と実施</li> <li>✓ 実証実験の実施に必要な関係機関・事業者との協議</li> <li>✓ 実証実験の周知やデータ取得への協力に向けた住民コミュニケーション</li> <li>✓ 実証走行としてモビリティサービスの有償運行</li> <li>✓ 上記の運行に付随して必要なシステム導入</li> <li>✓ 実証走行に関する結果の蓄積と提供(運行実績や利用者行動等)</li> <li>✓ 実証実験におけるデータ取得および関連調査</li> <li>✓ 事務局の横断分析に必要なデータ提供</li> <li>✓ 「実証実験のとりまとめ」、「事業計画の策定」、「事業性向上、地域への経済波及効果の評価」に関する分析および課題抽出</li> <li>✓ 報告書の作成</li> </ul>
事務局が実施する業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 横断分析に関する計画立案</li> <li>✓ 導入前後の利用者の移動頻度や消費行動の分析</li> <li>✓ 前後の差異に関する結果整理と要因分析および考察</li> <li>✓ 報告書の作成</li> </ul>

(B) 他の移動との重ね掛けによる効率化

物流、介護送迎、通院・通学等地域に存在する移動アセットを重ね合わせ効率的に利用することで、モビリティサービスの収益性を高める取組

### 他の移動との重ね掛けによる効率化（モビリティのマルチタスク化）

- 物流、介護送迎、通院・通学の送迎等、複数の移動手段を束ねることで、移動サービスの事業性を改善し、持続性を高めることが可能に。
- IoTの活用でより充実した車両管理が可能となっていることを踏まえ、物流・福祉といった地域に賦存する移動車両や遊休車両を活用した移動サービスを進めていく。

＜上土幌町における貨客混載の実証実験＞



- 上土幌町では、高齢者が多く居住し、交通の便が悪い団地内と町内のスーパーとの間で、輸送余力を活用した貨客混載や、注文された商品を団地まで届ける配送事業を、自動運転車を用いて実施
- 貨客混載・配送事業による事業性の向上と、買い物困難地域における住民の利便性向上を意図している

出所：各種報道

＜エムダブルエス日高の介護者向け相乗りサービス＞



- エムダブルエス日高のデイケアの送迎バスの自動ルート設定システム「福祉Mover」に、未来シェアのAI相乗りマッチングのシステムSAVSを組み合わせ、要介護・要支援者の移動を支援
- サービスを提供している福祉施設の利用者が、非通所日にアプリ・電話を用いて相乗りを予約し、自宅から目的地まで移動できる
- 介護送迎車の空席を活用し、要介護者及び高齢者の移動手段の確保と移動機会の創出につなげている

出所：エムダブルエス日高プレスリリース、各種報道

出所) 経済産業省

分析アプローチ	一定期間の実証走行によって、複数用途を融合させた効率的な業務オペレーションを確立し、車両の稼働率向上を従前と比較して明らかにする
地域に委託する業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 重ね掛ける用途の移動・輸送需要の特徴(出発地・目的地・移動量等)の整理</li> <li>✓ 地域の実態を踏まえた実証エリアの設定</li> <li>✓ 実証走行やデータ取得方法を考慮した実験計画の立案</li> <li>✓ 実証に向けて必要な法制度面の手続きの確認と実施</li> <li>✓ 実証実験の実施に必要な関係機関・事業者との協議</li> <li>✓ 実証実験の周知やデータ取得への協力に向けた住民や事業者とのコミュニケーション</li> <li>✓ 有償による実証運行の実施</li> <li>✓ 上記の運行に必要な車両の改造</li> <li>✓ 上記の運行に付随して必要なシステム開発</li> <li>✓ 実証走行に関する結果の蓄積と提供(運行実績や利用者行動等)</li> <li>✓ 実証実験におけるデータ取得および関連調査</li> <li>✓ 事務局の横断分析に必要なデータ提供</li> <li>✓ 「実証実験のとりまとめ」、「事業計画の策定」、「事業性向上、地域への経済波及効果の評価」に関する分析および課題抽出</li> <li>✓ 報告書の作成</li> </ul>
事務局が実施する業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 横断分析に関する実験計画の立案</li> <li>✓ 導入前後での車両稼働率の差異に関する結果整理と考察</li> <li>✓ 報告書の作成</li> </ul>

(C) モビリティでのサービス提供

商業・医療・行政サービス等の維持が困難な地域において、そうしたサービス自体をモビリティ上で移動させ、提供することで、住民がサービスを楽しむことができるようになることを目指す取組

## モビリティでのサービス提供（サービスのモビリティ化）

- 特に商業、医療、行政サービスなどが維持できない地域等では、移動販売車・診察車などのように、サービス自体がモビリティ化することで、利用者にアプローチするという方向性も考えられ、各サービスの事業性や社会受容性の検証を進めていく。

### <小売×MaaS：店舗のモビリティ化>



- とくし丸は、徳島の中山間地域の買い物難民問題を背景に2012年に開始された地域スーパーと提携した移動スーパー。生鮮食品等400品目1,000点以上の商品を、冷蔵庫付き軽トラックに積み込み玄関先まで届けている
- 提携スーパーと販売パートナーを持ち、現在北海道から九州まで、サービスを展開している
- 2017年には切手や年賀状販売、郵便物の差し出し代行なども担う「移動郵便局」を実証

出所：株式会社とし丸ホームページ

### <医療×MaaS：診察サービスのモビリティ化>



- 長野県伊那市はMONET Technologies株式会社、株式会社フィリップス・ジャパンと協業し、2019年12月より「モバイルクリニック実証事業」下の実証実験を実施
- 実証内容は、医療機器を搭載し、スマホアプリを通じた予約、医療従事者との連携によるオンライン診療、クラウドシステムを活用した情報共有などが可能な車両「ヘルスケアモビリティ」を用いた遠隔診療のテスト運行となっている

出所：MONET Technologies株式会社

出所) 経済産業省

分析アプローチ	一定期間の実証走行によって、サービスそのもののモビリティ化の利用ニーズや事業性を分析して、継続可能性を判断する
地域に委託する業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 想定されるサービス利用者のニーズ把握</li> <li>✓ 地域の実態を踏まえた実証エリアの設定</li> <li>✓ 実証走行や有償サービスを考慮した実験計画の立案</li> <li>✓ 実証に向けて必要な法制度面の手続きの確認と実施</li> <li>✓ 実証実験の実施に必要な関係機関・事業者との協議</li> <li>✓ 実証実験の周知やデータ取得への協力に向けた住民コミュニケーション</li> <li>✓ 有償による実証実験の実施とサービス提供</li> <li>✓ 上記の実施に必要な車両の改造</li> <li>✓ 上記の実施に付随して必要なシステム開発</li> <li>✓ 実証実験におけるデータ取得および関連調査</li> <li>✓ 事務局の横断分析に必要なデータ提供</li> <li>✓ 「実証実験のとりまとめ」、「事業計画の策定」、「事業性向上、地域への経済波及効果の評価」に関する分析および課題抽出</li> <li>✓ 報告書の作成</li> </ul>
事務局が実施する業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 横断分析に関する実験計画の立案</li> <li>✓ 持続可能なサービスモデルの提言</li> <li>✓ 報告書の作成</li> </ul>

(D) 需要側の変容を促す仕掛け

アプリ等を活用したインセンティブ付与等により需要側の行動変容を促すことで、移動需要を増加させるとともに、都市における渋滞解消やCO2削減等を目指す取組

### 需要側の変容を促す仕掛け

- 海外の配車アプリでは、需要に応じた価格の変動は一般的。利便性を維持しつつ、相乗りへの価格インセンティブを分かりやすく提示することで、乗客を相乗りに誘導。
- 価格・ポイント等をインセンティブにして、需要側の行動変容を促し、渋滞解消やCO2削減等の地域・都市の課題解決につなげる取組を推進していく。

#### <Uberによるピーク料金の設定>

- Uberは、一時的に配車リクエストが集中した際、ピーク運賃として通常よりも高い運賃料率が提示される
- ピーク運賃を回避するために、移動時間のシフトや、相乗りの利用（Uber pool）等への行動変容が発生し得る
- 2018年には車両がいる場所まで乗客が歩いていくことで車両の迂回を回避する代わりに安価な料金設定のExpress POOLが導入された



出所：Uber, government technology, c.net等

#### <Urban Enginesによるポイント付与事例>



- 都市交通機関向けの運行最適化支援サービスを提供
- 運行最適化だけでなく、交通カードのデータを元に交通のボトルネックを特定し、利用者に対してポイントのインセンティブを付与することで、混雑緩和を実施
- シンガポールは、同社プラットフォームを用いた都市交通の「オフピーク利用」促進を目指している

出所：日本経済新聞

出所) 経済産業省

分析アプローチ	一定期間の実証実験において、需要変動を促す仕掛けがあった場合 (With) となかった場合 (Without) の違いを定義し、その差を計算することで効果を明らかにする
地域に委託する業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 交通や物流に関する地域の課題発掘と深掘り</li> <li>✓ 地域の実態を踏まえた実証エリアの設定</li> <li>✓ 想定されるサービス利用者の負担許容度の把握</li> <li>✓ データ取得方法を考慮した実験計画の立案</li> <li>✓ 実証に向けて必要な法制度面の手続きの確認と実施</li> <li>✓ 実証実験の実施に必要な関係機関・事業者との協議</li> <li>✓ 実証実験の周知やデータ取得への協力に向けた住民コミュニケーション</li> <li>✓ 実験として利用者に働きかけるシステムを実証的に運用</li> <li>✓ 上記の運用に必要なシステム開発</li> <li>✓ 実証実験におけるデータ取得および関連調査</li> <li>✓ 事務局の横断分析に必要なデータ提供</li> <li>✓ 「実証実験のとりまとめ」、「事業計画の策定」、「事業性向上、地域への経済波及効果の評価」に関する分析および課題抽出</li> <li>✓ 報告書の作成</li> </ul>
事務局が実施する業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 横断分析に関する実験計画の立案</li> <li>✓ 導入前後の利用者の移動頻度や経路の分析</li> <li>✓ 前後の差異に関する結果整理と要因分析および考察</li> <li>✓ 報告書の作成</li> </ul>

(E) モビリティ関連データの取得、交通・都市政策との連携  
 モビリティからデータを取得・可視化し、より効率的な移動を実現するなど都市政策へのフィードバックを行うことを目指す取組

## モビリティ関連データの取得、交通・都市政策との連携

- モビリティに関するデータを取得・可視化し、交通・都市政策へのフィードバックを行うことで、都市スケールでの課題解決に資する効果的な公共交通施策を立案・実行することが可能となり、地域の受容性向上に貢献。
- VICS等の既存の道路交通情報と自動車・公共交通データを取得し、モビリティサービスの効率化やUX向上に活用していくことを検討していく。

### <政策へのフィードバックに役立つツール例>

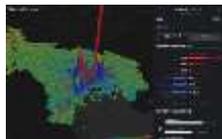
#### 人口・移動データ

名称	モバイル空間統計
提供主体	株式会社NTTドコモ



#### データ集約・可視化システム

名称	RESUS
提供主体	まち・ひと・しごと創生本部事務局



#### 交通シミュレータ

来年度実証事業で支援

名称	AVENUE
提供主体	株式会社アイ・トランスポート・ラボ



出所：各サービス・システムホームページ

### <プローブ情報を活用した交通情報提供>



- VICSセンターは、2020年春より首都圏の1都6県の6万kmの道路を対象として、既存交通情報に加え、自動車メーカーやカーナビメーカーのプローブ情報を統合して提供する実証実験を実施予定

出所：VICSセンターホームページ・プレスリリース

出所)経済産業省

分析アプローチ	モビリティ関連の定量データを継続的に収集する仕組みと、そのデータから都市インフラの課題を把握し、これまで以上に迅速な政策連携が可能な仕組みを確立するため、実際にデータ収集と政策連携の仕組み作りを実施し、その有用性を検証する
地域に委託する業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ モビリティ関連データの取得方法の開発</li> <li>✓ リアルタイムかつ継続的な交通・都市政策との連携手法の開発</li> <li>✓ 上記を踏まえた実験計画の立案</li> <li>✓ 地域の実態を踏まえた実証エリアの設定</li> <li>✓ 実証に向けて必要な法制度面の手続きの確認と実施</li> <li>✓ 実証実験の実施に必要な関係機関・事業者との協議</li> <li>✓ 実証実験の周知やデータ取得への協力に向けた住民コミュニケーション</li> <li>✓ 本格運用を見据えたデータ取得・政策連携システムの実証運用</li> <li>✓ 上記の運用に必要なシステム開発</li> <li>✓ 実証実験におけるデータ取得および関連調査</li> <li>✓ 事務局の横断分析に必要なデータ提供</li> <li>✓ 「実証実験のとりまとめ」、「事業計画の策定」、「事業性向上、地域への経済波及効果の評価」に関する分析および課題抽出</li> <li>✓ 報告書の作成</li> </ul>
事務局が実施する業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 横断分析に関する実験計画の立案</li> <li>✓ 実証を行った仕組みの有用性検証の結果整理と考察</li> <li>✓ 社会実装に向けた課題整理(法制度面、事業採算面、実施体制面)</li> <li>✓ 報告書の作成</li> </ul>